

令和2年度 赤平市決算報告

問合せ
財政係 ☎32-2212

歳入 116億7,307万円

区分	金額
市税	8億 3,998万円
分担金及び負担金	2,366万円
使用料及び手数料	3億 6,891万円
財産収入	3,237万円
寄附金	7億 7,055万円
繰入金	4億 2,316万円
繰越金	2億 2,077万円
諸収入	1億 125万円
計	27億 8,065万円

区分	金額
地方譲与税	6,343万円
利子割交付金	70万円
配当割交付金	168万円
株式等譲渡	204万円
所得割交付金	369万円
法人事業税交付金	369万円
地方消費税交付金	2億 5,641万円
環境性能割交付金	419万円
地方特例交付金	345万円
地方交付税	44億 4,592万円
交通安全対策 特別交付金	70万円
国庫支出金	28億 1,521万円
道支出金	3億 8,365万円
市債	9億 1,135万円
計	88億 9,242万円
歳入総額	116億 7,307万円

歳出 111億7,988万円

区分	金額
人件費	13億 9,531万円
物件費	12億 4,675万円
補助費等	30億 1,893万円
扶助費	13億 9,435万円
投資的経費	11億 5,822万円
維持補修費	3億 7,224万円
公債費	8億 6,645万円
積立金	3億 5,049万円
投資及び出資金	4億 3,523万円
貸付金	2,266万円
繰出金	9億 1,925万円
歳出総額	111億 7,988万円

区分	金額
議会費	6,277万円
総務費	22億 1,300万円
民生費	17億 1,208万円
衛生費	4億 9,791万円
労働費	366万円
農林水産業費	1億 1,382万円
商工費	4億 1,432万円
土木費	10億 6,743万円
消防費	3億 9,300万円
教育費	6億 6,289万円
公債費	8億 6,645万円
諸支出金	18億 5,584万円
職員給与費	13億 1,671万円
歳出総額	111億 7,988万円

(歳入総額 116億7,307万円) (歳出総額 111億7,988万円) 差引額 4億9,319万円

特別会計

特別会計	歳入	歳出	差引残額
国民健康保険	14億 8,890万円	14億 1,317万円	7,573万円
後期高齢者医療	2億 4,985万円	2億 4,443万円	542万円
下水道事業	5億 6,131万円	5億 5,014万円	1,117万円
用地取得	4,532万円	4,532万円	0万円
介護サービス事業	867万円	673万円	194万円
介護保険	15億 3,483万円	14億 4,562万円	8,921万円

令和2年度の主な事業

①第2期赤平市しごと・ひと・まち 創生総合戦略事業

- 人材育成・定住促進奨学金
- 持ち家住宅建設助成事業補助金
- 高校生以下医療費無料化
- 高校通学費等助成
- 民間賃貸住宅家賃助成事業補助金
- ひとり親家庭家賃助成
- ひとり親家庭入学支度助成
- こども塾・公設学習塾事業
- 子育て支援住宅整備事業 ほか

②普通建設事業

- 店舗整備魅力向上事業
(店舗新築・改築に対する助成)
- 防災行政無線整備事業
(防災行政無線設置)
- 地域住宅建設事業
(吉野第一団地1号棟建設ほか)
- 道路新設改良事業(北文本通ほか)
- 統合小学校建設事業(統合小学校建設)

【5つの基本目標】

- 健やかな暮らしをともに支え合うまち
- 安全・安心で快適に暮らせるまち
- 活力に満ちた魅力あふれるまち
- ともに学び合い豊かな心を育むまち
- ふれあいと交流で創る協働のまち

一般会計

歳入決算額

116億7,307万円の前年度に比べて21億891万円増加しました。

【主な歳入項目】

- 国庫支出金 28億1,521万円(18億1,031万円増加)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、特別定額給付金、統合小学校建設事業などにより増加しました。
- 市債 9億1,135万円(1億1,906万円増加)
吉野団地建設事業、防災行政無線整備事業などにより増加しました。
- 寄附金 7億7,055万円(1億6,058万円増加)
ふるさと納税が増加しました。
- 地方交付税 45億8,058万円(8,937万円増加)
臨時財政対策債を含みます。

歳出決算額

111億7,988万円の前年度に比べて20億6,649万円増加しました。

【主な歳出項目】

- 人件費 13億9,531万円(2億830万円増加)
会計年度任用職員制度導入により増加しました。
- 補助費等 30億1,893万円(13億1,338万円増加)
特別定額給付金、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等事業継続支援金、ふるさと納税の返礼品代などにより増加しました。
- 維持補修費 3億7,224万円(8,921万円増加)
降雪量が多かったことにより増加しました。
- 普通建設事業費 11億3,327万円(3億7,350万円増加)
統合小学校建設事業および吉野団地整備などにより増加しました。